

# 横浜市における子どもの塾通いの実態

岡 勤

- 一 はじめに
- 二 塾の実態
- 三 通塾の実態
- 四 通塾の志向変換
- 五 父母負担の子どもの教育費

## 一 はじめに

近年、「乱塾時代」に表徴されるように、学歴社会と高学歴志向、教育過熱と進学競争、受験体制と教育制度・入試制度の矛盾など、現今の教育に対する批判や、その改善を求める論議がにわかによりつつある。

このような教育をめぐる社会の動向に対処して、本市教育センターは、昭和五十二年五月に、横浜市立小・中学校（三五六校）に在学している全児童・生徒三五七、九六六人（小学生二六〇、六六九人、中学生九七、二九七人）を対象に、学校外学習、いわゆる学習塾などの通塾状況に関する実態調査を行い、同年十月

調査結果の概要を「中間まとめ」として発表した。

この調査は、本市立学校の児童・生徒の学校外学習、つまり、学習塾、おけいこ塾、スポーツ塾などの塾通いの実態について調査を行い、通塾の状況や、それに対する児童・生徒の志向性などを事実資料として収集し、現状についての理解や認識を深めると共に、学校教育における今後の課題や問題点を把握し、その対応策をさぐることを目的に実施したものである。

調査内容については、

- ・各種塾の通塾者数と過当りの通塾回数
- ・現在学習塾に通塾していない児童・生徒の今後の志向性

・学習塾の選択状況

・学習塾への通塾所要時間

・学習・おけいこ・スポーツの通塾経歴等について、学年進行に伴う通塾傾向、同学年時期における通塾傾向の変化・差異、塾選択の志向変換などを、調査・分析の視点として、児童・生徒個人について回答を求めたものである。

以下、この調査結果を中心に、「子どもの塾通い」について、その実態の解説を進めたい。なお、参考資料として、次に示す調査結果を引用して、その補説をすることにした。

- ◇基礎学力調査（国語、算数・数学）
  - ◇教科学習に関する子どもの意識調査
- 昭和五十三年二月、本市教育センター

が、市立小・中・高等学校一〇三校、児童・生徒七、五九三名を対象に実施した。

この調査は、現今の教育における基礎学力の低下もしくは停滞について、主として、「読み・書き・計算」などの言語や数量に関する事項について、その実態をさぐることに、学習主体者（児童・生徒）の教科学習に対する関心・意欲・努力あるいは、目的意識など、心の動きや態度について、学力の到達度との関連をみたものである。

◇母親の考える子どもの教育

昭和五十一年七月、太陽神戸銀行が、首都圏、京阪神圏に在住の、小・中学生をもつ母親一、二三〇人を対象に、子どもの教育問題や教育費について調査した

ものである。

◇子どもの教育費について

昭和五十二年一月、東海銀行が、東京大阪、名古屋の三大都市に在住の、四才から一八才（幼稚園児から高校生）までの子どもをもっている母親一、五九一人を対象に、主として、父母負担の子どもの教育費について調査したものである。

## 二——塾の実態

本市内に、学習・おけいこ・スポーツなどの各種塾がどのくらいあるかみるために、昭和五十一年十月現在の職業別電話帳を引いて、その実数を調べたところ、その性格や規模がはっきりしているものだけで、

学習塾Ⅱ二八七、おけいこ塾Ⅱ一七二  
スポーツ塾Ⅱ二一、合計Ⅱ四八〇  
という数字がでた。（表一）

### ●学習塾

「学習塾」については、そこで学習する内容や指導方法などによって、特別な

場合を除いて、次の三つに大別される。

- ・補習塾：学校での学習を補充する
  - ・促進塾：現在の学習を促進する
  - ・進学塾：受験に強くなる訓練を行う
- また、そのほとんどは、小学生と中学生の両方を受入れる機能をもっており、補習塾Ⅱ四三、促進塾Ⅱ一二四、進学塾Ⅱ一二〇、という状況である。

また、学習塾の多い行政区は、鶴見（三五）、戸塚（二六）、神奈川・旭・港北（二四）であり、少ないのは、瀬谷（一一）、西・保土ヶ谷（一五）である。

### ●おけいこ塾

ピアノ、バイオリン、ギターなどの「音楽塾」が、八四で、中（一一）、西（一〇）の両区に多い。

「そろばん塾」は、五二あって、鶴見（一〇）が最も多く、港北・瀬谷の両区には、電話帳に登録された塾は皆無であった。

「絵画塾」は、一四で、他と比べて、ぐっと数が少ない。

「習字塾」は、二二あって、南（五）

表一 行政区別学習塾

区名	51年	52年	増減
鶴見	35	33	2減
神奈川	24	23	1減
西	15	17	2増
中	21	29	8増
南	21	23	2増
港南	17	20	3増
保土ヶ谷	15	14	1減
旭	24	25	1増
磯子	16	16	—
金沢	19	20	1増
港北	24	34	10増
緑	19	27	8増
戸塚	26	33	7増
瀬谷	11	9	2減
合計	287	323	36増

職業別電話帳による 51年10月

港北（四）が目立つ。

### ●スポーツ塾

「柔・剣道塾」が、一八で、神奈川（四）、南（三）という数字である。

「水泳塾」は、三であって、西・南・緑の三区を除いて、他の一一区がゼロという数字であった。

なお、その一年後の状況（昭和五十二年十月現在の職業別電話帳による）をみると、

- ・学習塾 三三三（三六増）
- ・おけいこ塾 一四五（二七減）
- ・スポーツ塾 二六（五増）

であって、まさに、学習塾は花盛りといふことができる。

また、「学習塾」について、各行政区の状況をみると、表一のとおりである。

以上でみられるように、都心部の中区、開発が進む北部の港北・緑の両区、南部の戸塚区に、学習塾の進出が目立つ。

なお、新設された学習塾のほとんどは、いわゆる大手学習塾の分校？であって、今後ますます、このようなチェーン組織の大型学習塾が増加するのではないかと考えられる。

また、施設・設備や指導者の確保などの質的な面についても、かなりの充実がみられる。

## 三——通塾の実態

### ①学習塾への通塾実態と意識

(1)学習塾への通塾実態  
本市立小・中学校の児童・生徒の学習塾への通塾状況をみると、表二のように、男子の通塾率が高い。また、先般、文部省が実施した調査結果と比較して、小・中学生共に、約三〇%ほど通塾率が高い。

また、各学年における男・女の通塾状況をみると、小学生の場合、小学校三・四年で学習塾に通うものが増加し、小学校五・六年では、三人に一人が通塾している。中学生においては、学年間に通塾率の差異がなく、ほぼ二人に一人の割合で通塾している。

なお、行政区別に、学習塾への通塾状況をみると、表三のとおりである。小学生にあっては、中区在住の児童の通塾率が最も高く、戸塚・瀬谷の両区に在住の児童の通塾率が最も低い。また、中学生においては、瀬谷区在住の生徒の通塾率が最も高く、南区在住の生徒の通塾率が最も低い。

学習塾に通っている児童・生徒数を塾数で割って、各行政区ごとの一塾当りの人数を求めてみると、小学生の場合、全市平均一一人四対して、中区Ⅱ五八人

表一 横浜市における学習塾への通塾状況 (%)

学年	男子	女子	計
1年生	2.0	1.6	1.8
2年生	4.6	3.8	4.2
3年生	9.5	7.8	8.7
4年生	18.9	13.9	16.5
5年生	30.3	23.7	27.1
6年生	40.1	31.6	36.0
計	17.4	12.9	14.7
1年生	41.6	33.8	37.9
2年生	46.3	37.8	42.3
3年生	46.1	40.5	43.5
計	44.5	37.2	41.1

「学校外学習実態調査」 昭和52年5月  
横浜市教育センター

表二 行政区別通塾状況 (%)

行政区	小学生	中学生
鶴見	15.9	40.6
神奈川	17.1	41.9
西	15.7	46.8
中	20.9	38.2
南	15.9	37.9
港南	15.1	39.7
保土ヶ谷	15.3	43.3
旭	13.3	41.4
磯子	16.6	38.2
金沢	15.4	39.6
港北	16.9	38.2
緑	13.4	43.4
戸塚	11.5	41.2
瀬谷	11.5	47.1

「学校外学習実態調査」  
昭和52年5月 横浜市教育センター

表三 学年別通塾傾向 (%)

学年段階	補習	促進	進学	合計
3年	2	2	5	9
4年	3	5	8	16
5年	3	9	15	27
6年	4	11	21	36
1年	7	16	15	38
2年	7	20	15	42
3年	6	22	15	43

「学校外学習実態調査」 昭和52年5月  
横浜市教育センター

西区は六六人であり、一方、保土ヶ谷区は一七四人、磯子区は一六〇人、戸塚区は一四三人であって、中・西の両区においては、学習塾の乱立傾向がみられる。また、中学生の場合は、全市平均一

	小学生	中学生
補習塾	二・六%	六・三%
促進塾	六・二%	一九・四%
進学塾	一一・三%	一四・二%
非通塾	七九・九%	六〇・一%

〇人に対して、中区は四七人、西区は八六人、一方、保土ヶ谷区は二五六人、瀬谷区は二一七人、戸塚区は一七二人であって、都心部にある塾の受入れ人数は極めて少ない。学習塾の特性を、補習塾、促進塾、進学塾の三つに大別して、小学校三年以上の児童生徒の通塾状況をみると、次のとおりである。

なお、学習塾に通わないで、家庭教師にも習っていないものは、小学生では全体の八四・〇%、中学生では全体の五五・〇%であるが、この中、「これから学習塾に通いたいと思いますか」という問

また、各学年段階における学習塾の通塾傾向を、その全体比として示すと、表一のとおりである。一般に、学年が進むに従って、促進塾の通塾率が高くなる。これは、年々、学習内容のレベルが高まることへの対応とみられる。進学塾については、小学校高学年において通塾率が急速に高くなっているが、これは、中学校への準備学習のためと考えられる。学習塾に通うのに要する時間をみると、往路片道で、二〇分以下のものがそのほとんどで、一部を除いて、自宅の近隣にある学習塾に通塾している。また、週当たりの通塾回(日)数は、その大半が二、三回(日)であった。

家庭教師をつけてもらって学習している児童・生徒は、小学生においては、全体の約二%、中学生は、全体の五%強であって、学習塾に通塾し、かつ家庭教師に習っているものは、小学生では全体の〇・六%、中学生は全体の一・四%であった。また、家庭教師をつける時期は、小学生においては、五・六年に多く、中学生になってから家庭教師につく生徒も多い。

表四 子どもの最終学校、母親の希望 (%)

母親の希望	子どもの学年段階		
	小学校低学年	小学校高学年	中学生
男子合	8	7	5
女子合	3	6	1
男子合	1	1	0
女子合	88	86	94
男子合	15	15	13
女子合	5	2	5
男子合	25	33	38
女子合	55	50	44

太陽神戸銀行調べ

子どもの学力についての不安を挙げているのが過半数に達している。子どもの進学(最終学校)についての母親の希望(太陽神戸銀行調べ)をみる

現状では不安	小低	小高	中学
子どもが希望	五八	五八	五八
その他	二九	三四	四四
	一三	八	〇

(単位は%)

に対して、「今後いきたい」と答えたものは、小学生では全体の約一六%、中学生で約八%であって、大部分のものは、「今後もいきたいくない」(小学生は二六・五%、中学生は二一・三%)、「わからない」と答えている。(2)母親の意識と子どもの意識 子どもを学習塾にいかせている母親に、その理由を挙げてもらった結果(東海銀行調べ)は、次のとおりである。

と、表15のとおりであり、これにみられるように、男子においてはその九割、女子においても五割に当る母親が、大学までの進学を期待している。本市の場合も、おおむねこのような志向性があると考えられる。

しかし、「教科学習に関する子どもの意識調査」(本市教育センター調べ)における、子どもが考えている、最終学校は、次に示すとおりで、子どもと母親の考えに、微妙な差異が見受けられる。

〈小学校六年生の場合〉	
最終学校	男子
高校	一三%
各種学校等	一七%
高専・短大	三%
大学	四七%
未定	二九%
女子	
高校	四%
各種学校等	一七%
高専・短大	二%
大学	四七%
未定	二九%

また、子どもの家庭学習における母親の指導力については、「子どもの勉強を理解するための努力の程度」(太陽神戸銀行調べ)の調査結果を引用すると、次のとおりである。

〈子どもの勉強を理解するための努力〉			
学年	低小	中高	中学
・積極的にかやっている	一五	一一	一〇
・ときどき	五七	五二	四一
・ほとんどやらない	二八	三七	四九

(単位は%)

これにみられるように、約六割に当る母親が、なんらかの形で勉強している。しかし、子どもの学年段階が進むにつれて積極的に努力するものが減少し、逆に、ほとんど努力しないものが増加する。このことと学習塾への通塾率との間には表裏の関連があると考えられる。

なお、子どもの塾通いの理由として、学力についての不安を挙げる母親が多いけれども、昭和五十二年二月に実施した基礎学力調査(本市教育センター調べ)の結果をみると、国語における読み・書き、算数・数学における計算の基礎学力については、共に、われわれの期待度を上廻っており、巷間にいわれる落ちこぼれについても、特に意識しなければならぬ状況ではなかった。

〈今後特別な指導が必要〉		
学年	国語	算数・数学
小学生(六年)	一〇%	一二%
中学生(三年)	六%	一八%
高校生(一年)	〇%	一〇%

また、学力差が強くあらわれるとされる算数・数学の授業理解についても、子どもの意識調査の結果からすれば、大きな問題であるとはいえない。

〈算数・数学の授業理解の状況〉			
程度	小六	中三	高一
・よくわかる	二二	一三	四
・普通	四三	三九	三六

ときどき	わからない	わからない
三三	三六	四七
二	一一	一三

(単位は%)

### ②「おけいこ」塾への通塾実態

習字、そろばん、音楽(ピアノなど)の「おけいこ」の通塾状況は、次のとおりである。

〈小学生全体で〉	
・習字	七六、五五〇人(三〇・六%)
・そろばん	三五、七二二人(一四・三%)
・音楽	六二、八〇〇人(二五・一%)
〈中学生全体で〉	
・習字	一〇、四四二人(一一・〇%)
・そろばん	六、七二四人(七・二%)
・音楽	一一、〇二一人(一一・七%)

「習字」については、小学校二年生から通塾するものが増加し、小学校三年生でピーク(通塾率三九・四%)に達し、以後減少して、中学校三年生では、全体の七・一%となっている。

「そろばん」においては、小学校三年生で急増し小学校四年生でピーク(通塾率二五・六%)、以後急速に減少している。

「音楽」においては就学以前からレッスンを受けているものが多く、小学校二年生で最高(通塾率二八・〇%)である。このように、小学校の二・三・四年生に、「おけいこ」のラッシュ現象が起こ

っているのは、その時期に、学校で、それらに関する学習が開始されるためであると考えられる。

なお、「おけいこ」全般にわたって、女子の通塾率が男子のそれを大幅に上廻っている。

### ③スポーツ塾への通塾状況

スポーツ・センターや道場などで、水泳・剣道を習っているものは、「おけいこ」と比べて極めて少ない。

〈小学生全体で〉	
水泳Ⅱ	五・七%
剣道Ⅱ	三・五%
〈中学生全体で〉	
水泳Ⅱ	〇・六%
剣道Ⅱ	一・六%

その他、体操、柔道については、小学生で数%、中学生においては一%を割るという状況である。

なお、中学生の通塾率が小学生と比べて低いのは、学校でのクラブ・部活動に参加するものが多いことによると考えられる。

### 四 通塾の志向変換

学習、おけいこ、スポーツなどの通塾経験を、次の四つのコースに分類して、各々の通塾率を求めてみた。

- ・ 教科学習
- ・ 学習塾、家庭教師
- ・ 技能のおけいこ
- ・ 習字、そろばん

表一六 中学3年生の幼児期からの通塾学習経歴 (%)

学年段階	教科学習	技術的 おけいこ	的 おけいこ	的 おけいこ	スポーツ
就学以前	0	3	20	1	
小学校					
1年	1	14	24	3	
2年	3	25	25	4	
3年	7	39	24	6	
4年	14	42	22	8	
5年	23	39	20	10	
6年	30	33	17	9	
中学校					
1年	41	19	13	5	
2年	47	13	11	4	
3年	48	10	9	3	

「学校外学習実態調査」 昭和52年5月 横浜市教育センター

・趣味のおけいこ 音楽、絵画  
・スポーツ 水泳、剣道など

表一六は中学校三年生の幼児期から現在までの各コースの学習経歴を示したもので、通塾の志向性の変化が、特徴的に表われている。

通塾経歴を通観して、小学校・低学年においては、「学習」に関する面よりも、習字、音楽、そろばん、スポーツなど、技能、趣味、体力を育てていこうとする父母の考えがみられる。

しかし、小学校・高学年以上になると、学習の質・量の増加、クラブ・部活動などによって、時間的、精神的に制約や負担があるため、「おけいこ」、「スポーツ」に関しての通塾が困難となり、通塾を停止したり、「学習」に関する通塾に変更するものが増加すると考えられる。

五 父母負担の子どもの教育費

「子どもの教育費についての母親調査」(東海銀行調べ)の結果を参考にして、幼稚園児、小学生、中学生、高校生をもつ家庭で、公・私立別に、月額一人当たり支出している家計負担の教育費について概算してみた(表一七)。

▽経常教育費(必要経費)

- ・学校教育費(学校への納入金)
- ・授業料、PTA会費、教材費、積立金、課外活動費、給食費など

以上を総括して、子どもの塾通いについては、子ども自体の自覚・希望・意欲が中心であって、父母の子どもに対する期待や要望は、それに従属するものと考えられる。また、塾を必要とする子どもは、現在までにすでにつくっていると考えられる。

「おけいこ」や「スポーツ」の通塾については、父母の意向や指導性が強く反映すると考えられ、子どもの教育についての方向性や具体性のはっきりみられ、相当学年において、計画的に技能、趣味、一般教養などを伸ばしていこうとする傾向が強くみられる。

しかし、一面には、家庭教育を塾に肩がわりさせているという批判もみられる。

表一七 子ども1人にかかる教育費(月額) (円)

	幼稚園児(保育園児)		小学生		中学生		高校生	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
通常経費	5,000	13,000	6,000	24,000	7,000	28,000	14,000	30,000
学校教育費	4,500	12,500	3,500	17,000	3,500	21,500	6,000	20,000
家庭教育費	500	500	1,500	5,000	1,500	4,000	4,000	5,000
雑費	—	—	1,000	1,500	2,000	2,500	4,000	5,000
特別経費*	3,000	3,000	24,000	24,000	30,000	30,000	34,000	34,000
学習塾	—	—	6,000	6,000	7,000	7,000	10,000	10,000
おけいこ	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000
家庭教師	—	—	15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合計	5,000 8,000	13,000 16,000	6,000 30,000	24,000 48,000	7,000 37,000	28,000 58,000	14,000 48,000	30,000 64,000

「学校外学習の実態調査」 昭和52年5月 横浜市教育センター \* 特別経費は多めの額

▽特別教育費(学校外学習に要する費用)

- ・学習塾、おけいこ塾、家庭教師などにかかる費用

・「おけいこ塾」の標準経費は、次のとおりと考えられる(いずれも月額)。

- ・家庭教育費(通学に要する経費)
- ・通学用品費、学用品費、通学費など
- ・雑費(こづかいなど)
- ・特別教育費(学校外学習に要する費用)
- ・学習塾、おけいこ塾、家庭教師などにかかる費用

(注) ここでは、進・入学時にかかる一時的な費用(初年度学校納入金、被服費、学用品費など)や教育資金の積立

おりと考えられる(いずれも月額)。

- 習字 一、八〇〇円
- そろばん 一、五〇〇円
- ピアノ 四、五〇〇円

金などは含まれていない。

なお、ここで挙げた数字は、調査費目の平均値を標準として、トータルしたものであるから、支出額の上限は明確でない。

また、これにみられるように、公立校と私立校の「通常経費」については、私立校は公立校の約数倍であり、また年々、格差が広がっていく傾向にある。

#### ●おわりに

教育のゆがみを表徴するといわれる「子どもの塾通い」について、本市立学校の児童・生徒の態様を中心として、本市の学校教育における教育事情を述べ

た。

今日の教育問題を考える上で、各位に何らかの参考に資すれば幸いである。

へ横浜市教育センター研究室・

指導主事へ